

市議団ニュース

木村奉憲 22-8567、杉野 修 58-9010
石田利春 52-7260、渡辺昌代 21-9058

田中市長「止むを得ない」

渡辺議員「消費税増税は市民負担増になる。市民を守る市長としてどう考えるか」

消費税増税を容認する答弁



代表質問
を行う
渡辺議員

国民と地方自治体を苦しめる 「税と社会保障の一体改革」

「放射線測定器が少ない。
増やして市民に貸し出しを」

「4台増やして3月から
市民に貸し出します」

◆民主党政権が進める「税と社会保障の一体改革は」市民への影響は計りれない。どう考えるか

答 改革の実行はやむを得ない

◆TPPは反対の表明をすべきだが

答 野田首相の発言や行動を理解する。交渉参加への協議を見守る

◆合併により、水道料金、国保税、下水道の値上げ、ゴミ袋の有料化に加えて、介護保険料、後期高齢者医療の値上げなどあまりにも負担増である。市民に納得のいく説明と負担軽減を

答 適正サービス、適正負担を基本姿勢に市民参加の審議会等で審議いただき決定した。

◆緊急に実施する防災・減災事業による学校施設の耐震補強整備について

答 現在、耐震化率は82・6%平成25年までで90・4%になる見込みである。平成27年までには完了したい。

◆企業の誘致促進による雇用、自主財源確保が、緑や田園環境破壊の代償となり得るか

答 清久工業団地周辺地区において10社の企業進出の想定で四千人雇用、年間4億円を超える固定資産税及び都市計画税の増収を見込んでいます。

◆自然エネルギー政策への中長期計画は

答 現在、中・長期計画はないが、太陽光発電システムを積極的に導入し、市民へも補助事業を可能な限り充実する。

◆少人数学級への取り組みは

答 国の責任において整備すべきと考えている。

◆中小零細業者を守り、商店街を活性化させる「まちづくり条例」の制定を

答 現在のところ、まちづくり条例の制定は考えていない。しかし、行政と商工会や商店会がお互いに力を合わせ、活力あるまちづくりの実現につとめる。

「公的年金支給額の減額に反対する」意見書 (概要)

野田政権は来年度から公的年金の支給額を2・5%引き下げることと決めています。実施されれば少ない年金が命綱ともいえる年金者にとって影響は甚大です。よって、公的年金支給額の減額に反対します。

消費税率の引き上げを行わないことを求める意見書

(概要)

政府・与党は「税と社会保障一体改革」で消費税を10%へと引き上げようとしています。このため、低所得者ほど負担が重く、増税により、消費も低迷します。大企業の内部留保を活用するなど現在の税制度の大転換を求めます。

小児医療センターの存続を求める意見書

全会派一致ならず

さいたま市岩槻区にある小児医療センターを、新都心に移転する計画が発表され、現在の小児医療センターの存続が危ぶまれています。新都心に新たに建設されることは歓迎である。平成24年度から土屋小児病院が開院するが、県立小児医療センターが存在していることが前提であり、小児医療センターの存続を求める。との要旨案を提案しました。

市議団は全会派一致の意見書となるよう手だてを尽くしましたが、「緊急性にかける」の意見が出され、今議会への上程は合意できませんでした。(会期中は全会派一致が原則のため)

住民要求を
かかげて

一般質問でがんばりました

石田としはる



1、南栗橋液状化被害 復興に向け更に取り組む

問 未だ多くの被災者が復旧に至っていない。今後の支援策はどうか。

答 半壊・一部損壊の認定を受けた方への久喜市独自の支援は25%にとどまっている。今後国の支援策、復興交付金制度を活用し実施していく。専門家による「液状化対策検討委員会」を設置し、地盤調査・工法など市と協議しすすめていく。

問 国の交付対象事業実施要件として、3000㎡以上、10件以上、2/3以上の同意が必要である。被災者のみなさんにスケジュールを示すなど連携をとる必要がある。どうすすめるのか。

答 協議を密にしてすすめていく。

2、小規模契約へもっと発注を増やすべき

答 四半期ごとに発注額を集計することも検討し、積極的に進めていく。

3、ダイヤモンドバス栗橋から直接久喜市の 中心部へ行けるようにすべき

答 エリアは、栗橋・鷲宮と菖蒲地区とし、今後公共交通会議で運行形態やルートなど検討し進めていく。

渡辺まさよ



1. 子ども医療費の中学卒業まで無料化の拡充を

問 少子高齢化が進む中で、子ども医療費は重要な施策である。すでに埼玉県内でも43市町村で行っている。ぜひ拡充してほしいが。

答 取り組むべき重要な課題と考えているが、財政の確保がむずかしい。

2. 久喜市の公立保育園整備計画について

問 すみれ保育園の整備計画案が出されたが具体的な内容、保護者への説明は。工事中の子どもへの配慮は。

答 同園地に鉄骨2階建て800㎡の0歳～5歳のそれぞれ各室部をもつ園建設を予定。H23、7月から12月までの工事中、外遊びは近隣の公園で対応するなど十分に配慮する予定。

問 さくら保育園の整備計画は。

答 現在進めている清久工業団地内に建設予定。平成24年用地取得設計。平成25年着工。平成26開園予定。

問 老朽化が進む中央・あおば保育園の修繕の予算を。

答 老朽化は認識している。不具合が生じたところから進めていく。

木村ともりのり



1、放射能汚染について

問 市内のホットスポットに対する対応と公共施設や公園通学路の測定と高い所への除染は。また、学校給食材料の測定器の完備と市民に機器貸し出しを。

答 栗橋西中などの除染は、シートなどでしっかりおおい認識できるよう管理し、継続して測定する。教育委員会としてさらに1台専用で測定器を購入し、通学路も検討する。学校給食は国民生活センターの4次の長期貸付に申請中。市民には4台専用で貸し出しを3月21日から始めるため、広報に掲載した。

2. 新市を結ぶ計画道路について

問 計画3路線の総工費は48億円にものぼる計画道路計画の必要性と関係住民への説明・意見の徹底は。また、今後のスケジュールは。

答 昨年、市内幹線道路との一体化、渋滞の解消など必要性も含めた説明会を実施したが、長く住み続けた環境の変化などでの不安や意見はあった。住宅の移転を伴うところもあり、十分意見を聞き、平成24年頃から用地買収に入りたい。

杉野おさむ



1、不便な東鷲宮駅の地下道対策を

問 昭和57年に開業して以来、住民や利用者には大きな負担をかけてきた。鷲宮町の当時から駅橋上化や地下道改修などを提案してきたが、今年こそ大きく足を前に踏み出すことが必要だ。市の考えは。

答 これまでの調査結果を受けて「地下道からのバリアフリー化」※で大きな改善に向けて設計を行っていく。

問 地下道の改善をするなら、水が出たり暗いので「明るく閉塞感のない地下道」へと改善すべきだ。

答 改善に努めてまいります。

2、公共事業で働く人が安心できるよう 「公契約条例」の制定を

問 市が契約する公共事業の契約先で働く労働者は時給千円は必要だが、最低賃金759円は守られているか。また、公共事業従事者は、年間に何人くらいか。

答 把握しておりません。(誠意のない態度と指摘した)

問 公共事業で働く者の賃金保障は地域の経済を活性化することにもつながる。ぜひ条例化を。

答 近隣自治体の動きをみて調査・研究していく。